

一般質問(個人質問)

6月定例会では、6月8日・9日・12日・13日の4日間にわたって、市政一般質問(20人)が行われ、当面する市政の重要課題について活発な論議が交わされました。今回の個人質問では、会派ごとに一議員1項目ずつ計20項目を掲載しております。

自由民主党

●観光振興策

議員 「長崎さるく博'06」以降の観光振興策について伺いたい。

市長 さるく博以降も、本市を「さるくまち」として、広く国内外に定着させるため、庁内に「さるく観光推進プロジェクトチーム」を設置し、ガイドの育成や派遣の仕組みづくりなどについて検討を始めたところである。

あわせて、合併地区の自然等の豊かな観光資源、出島、長崎歴史文化博物館、女神大橋などの新しい素材を活かした新長崎市のイメージづくりを行い、多様なメディア媒体を活用して効果的な観光情報の発信に努めるとともに、国内観光客はもとよりアジア観光客の効果的な誘致推進に取り組んでいきたい。

具体的な観光振興策については、さるく観光の定着を一つの大きな柱とし

て、長崎ランタンフェスティバル、長崎帆船まつり、のもぎ水仙まつり、夜景観光推進事業等の既存施策との効果的な融合を図る中で構築していきたい。

●教育改革

議員 教育改革の今後の進め方について伺いたい。

教育長 国では、教育改革に向け、教育基本法の改正など、さまざまな審議を行うとともに、本年1月には「教育改革のための重点行動計画」を取りまとめ、公表している。

このような中、本市においても、本市教育のあり方を明確にし、独自の教育を展開するため、「長崎市教育振興計画」を策定中である。現在、有識者を組織する「長崎市教育振興計画懇話会」を設置し、計画の素案をまとめたところであり、今後は、パブリックコメント等で各方面からの意見を募り、本年秋頃には策定した計画を市民に公表する予定である。

今後とも、国の教育改革の進捗状況を見守るとともに、豊かな心を育み、生涯にわたって自分らしく生きぬく長崎人の育成を図るため、さらなる教育改革の推進に努めていきたい。

●行政センターの空き室利用

議員 行政センターの空き室利用について、現在の検討状況を伺いたい。

地域行政部長 行政センターについては、住民の利便性の向上を図る観点か

ら、執務室を極力ワンフロア化したこともあり、合併時点において、昨年1月に合併した6町で52室、本年1月に合併した旧琴海町で4室、計56室の空き室が発生した。そこで、財産を有効活用し、合併地区の地域振興を図るため、その活用について各地域審議会の意見をいただいたところである。その主なものとしては、子育て支援センターや児童館等を設置するという意見や、NPO法人や商工会等公共的団体の事務所へ貸し出すという意見、郷土資料館を整備するという意見などが寄せられている。

また、地方自治法の改正により庁舎等行政財産の民間への貸し出しが可能となったため、今後は、地域審議会からの意見を十分参考にしながら、庁内における活用の意向調査をもとに検討を行い、成案となったものから実施していきたい。



長崎市南部地域包括支援センター
(三和行政センター内)

民主・市民クラブ

●児童生徒の安全対策

議員 通学時における児童生徒の安全対策について伺いたい。

子ども部長 児童生徒の安全対策については、本市の重要な課題と認識し、教育委員会と連携した横断的な取り組みを行っている。まず、教育委員会において、学校の危機管理マニュアルを作成し、危機管理体制の強化を図るとともに、子どもへの安全教育・安全指導の充実を図っている。さらに、全小学校区に「小学校区子どもを守るネットワーク」を立ち上げ、保護者と地域が一体となって巡回活動を行い、これにより発見された危険箇所については、子ども部で報告を受け、担当部局にて改善していくこととなっている。

また、防犯ブザーについては、昨年6月3日時点で、小学校では78・3%の児童が、中学校では34・6%の生徒が所持しており、そのうち、小学校では54%、中学校では45・6%が、市からの貸与を受けている。防犯ブザーは、子どもたちを不審者から守るのに有効であるため、今後もその普及・啓発に努めたい。

●住宅用火災警報器

議員 住宅用火災警報器の設置指導について伺いたい。

消防局長 消防法改正により、本年6